

自己資本の充実の状況等(単体)

II. 単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単位:百万円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	95,312	94,610
うち、出資金及び資本剰余金の額	28,012	27,954
うち、利益剰余金の額	67,654	66,969
うち、外部流出予定額(△)	352	313
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,975	1,917
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,975	1,917
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	362	216
コア資本に係る基礎項目の額	97,650	96,744
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	680	602
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	680	602
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	79	13
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	759	615
自己資本の額	96,891	96,128
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	967,134	934,219
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,255	980
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,427	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	2,683	2,405
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,713	43,781
リスク・アセット等の額の合計額	1,009,847	978,000
自己資本比率	9.59	9.82

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項 (単位:百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	967,134	38,685	934,219	37,368
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	950,199	38,007	920,410	36,816
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	584	23	585	23
我が国の政府関係機関向け	4,590	183	4,341	173
地方三公社向け	320	12	320	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	167,120	6,684	156,152	6,246
法人等向け	400,529	16,021	388,692	15,547
中小企業等向け及び個人向け	148,418	5,936	143,943	5,757
抵当権付住宅ローン	12,792	511	11,321	452
不動産取得等事業向け	86,785	3,471	88,610	3,544
3月以上延滞等	1,931	77	1,348	53
取立未済手形	101	4	130	5
信用保証協会等による保証付	14,475	579	16,298	651
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	1,741	69	1,623	64
出資等のエクスポージャー	1,741	69	1,623	64
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	110,808	4,432	107,041	4,281
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	55,903	2,236	55,903	2,236
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,668	466	11,758	470
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	15,177	607	14,869	594
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	1,385	55	1,177	47
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,281	571	11,640	465
ルック・スルー方式	14,281	571	11,640	465
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,683	107	2,405	96
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,427	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	11	0	10	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,713	1,708	43,781	1,751
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,009,847	40,393	978,000	39,120

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことでです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高

<業種別・残存期間別> (単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
製造業	417,254	413,371	345,392	344,155	71,858	69,215	2	1	485	351
農業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	176,529	183,858	168,881	177,259	7,648	6,598	-	-	153	119
電気・ガス・熱供給・水道業	17,085	17,040	478	432	15,606	15,608	-	-	-	-
情報通信業	12,345	12,198	6,973	6,907	4,958	4,958	-	-	44	-
運輸業	80,545	80,427	61,275	63,026	19,269	17,400	-	-	107	56
卸売業、小売業	192,394	195,495	173,200	178,069	19,191	17,421	2	4	343	187
金融業、保険業	1,208,066	1,256,900	80,296	80,998	145,725	133,957	24	19	-	-
不動産業	234,756	234,569	215,389	216,184	19,367	18,385	-	-	386	245
各種サービス	143,124	142,085	140,236	139,197	2,888	2,888	-	-	151	132
国・地方公共団体等	184,001	214,823	82,893	72,077	100,443	141,972	-	-	-	-
個人	171,098	168,554	171,098	168,554	-	-	-	-	352	343
その他	71,535	70,736	-	-	504	599	-	-	-	-
業種別合計	2,908,740	2,990,064	1,446,119	1,446,863	407,463	429,006	29	25	2,023	1,435
1年以下	420,276	338,685	142,290	139,581	13,508	7,639	4	5		
1年超3年以下	415,774	435,106	99,931	103,479	24,740	28,754	2	2		
3年超5年以下	202,960	207,977	167,465	162,731	29,789	38,456	1	0		
5年超7年以下	249,220	251,790	174,726	166,535	74,125	85,083	1	1		
7年超10年以下	550,931	599,314	422,440	450,756	128,477	148,548	12	9		
10年超	577,118	544,820	436,866	421,548	123,245	106,266	7	5		
期間の定めのないもの	492,458	612,369	2,399	2,230	13,575	14,258	-	-		
残存期間別合計	2,908,740	2,990,064	1,446,119	1,446,863	407,463	429,006	29	25		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産等が含まれます。
 4. CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー、およびリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。
 5. 有価証券には、外国証券(円建て外債およびユーロ円債(令和2年度47,820百万円、令和3年度41,653百万円))が含まれています。
 6. 貸出金には、外国子会社向け融資(令和2年度25百万円)が含まれています。
 7. 債務保証には、外国子会社向け保証(令和2年度249百万円、令和3年度253百万円)が含まれています。
 ※当金庫は国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	令和2年度	1,882	1,737	-	1,882	1,737
	令和3年度	1,737	1,763	-	1,737	1,763
個別貸倒引当金	令和2年度	9,924	8,719	1,486	8,438	8,719
	令和3年度	8,719	8,835	767	7,952	8,835
合計	令和2年度	11,807	10,457	1,486	10,320	10,457
	令和3年度	10,457	10,599	767	9,689	10,599

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等 (単位:百万円)

	個別貸倒引当金											
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
					目的使用		その他					
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
製造業	3,351	2,799	2,799	2,990	166	130	3,185	2,669	2,799	2,990	58	51
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	985	960	960	861	4	13	981	947	960	861	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	94	84	84	83	10	3	83	80	84	83	9	9
運輸業	533	455	455	495	0	—	532	455	455	495	1	43
卸売業、小売業	931	529	529	596	75	135	856	394	529	596	19	10
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,879	1,189	1,189	662	590	427	1,288	762	1,189	662	47	0
各種サービス	875	490	490	476	630	41	244	448	490	476	511	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	774	710	710	669	6	16	766	693	710	669	—	10
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,924	8,719	8,719	8,835	1,486	767	8,438	7,952	8,719	8,835	647	127

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	令和2年度		令和3年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,342	1,051,800	1,317	1,205,569
10%	—	201,016	—	216,195
20%	27,358	700,711	27,348	637,763
35%	—	23,260	—	20,290
50%	227,620	29,316	218,552	31,251
75%	—	156,012	—	147,774
100%	7,097	440,923	8,951	434,184
150%	—	691	—	583
250%	—	41,588	—	40,280
小計	263,418	2,645,321	256,170	2,733,893
合計	2,908,740		2,990,064	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		43,881	41,840	581,215	614,586
①ソブリン向け		—	—	—	—
②金融機関向け		—	—	—	—
③法人等向け		24,921	23,843	308,731	330,870
④中小企業等・個人向け		17,459	16,548	257,215	268,048
⑤抵当権付住宅ローン		65	65	13,288	12,058
⑥不動産取得等事業向け		1,429	1,379	1,975	3,606
⑦3か月以上延滞等		6	3	3	3

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位:百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	0		0	
	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
①派生商品取引合計	29	25	29	25
(i) 外国為替関連取引	4	5	4	5
(ii) 金利関連取引	24	19	24	19
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	29	25	29	25

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

①原資産の合計額等 (単位:百万円)

	原資産の額	
	合成型証券化取引	
	令和2年度	令和3年度
法人等向けローン	110	2,195
合 計	110	2,195

②当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	41
法人等向けローン	—	41

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
証券化エクスポージャーの額	5	41
法人等向けローン	5	41

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	5	—	41	—	2	—	20	—
法人等向けローン	5	—	41	—	2	—	20	—

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 1,250%の欄は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳も掲載しています。

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

ロ. 投資家の場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	6,195	—	2,697	—
(i) 自動車ローン	—	—	—	—
(ii) その他	6,195	—	2,697	—

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
15%~50%未満	5,494	—	1,996	—	33	—	12	—
50%~100%未満	700	—	700	—	19	—	14	—
合計	6,195	—	2,697	—	52	—	26	—

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

③ 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等 (単位:百万円)

区分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,242	1,242	1,198	1,198
非上場株式等	11,233	11,233	11,116	11,116
合計	12,475	12,475	12,314	12,314

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「上場株式等」は、上場株式のほか、信金中央金庫優先出資証券です。

3. 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか、信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
売却益	17	0
売却損	36	16
償却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
評価損益	329	287

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益の額はありません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	24,497	20,784
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

① 「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB) (単位:百万円)

IRRBB 1: 金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	17,528	18,738	0	0				
2	下方パラレルシフト	0	0	1,483	2,006				
3	スティープ化	14,015	16,742						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	17,528	18,738	1,483	2,006				
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	自己資本の額	96,128		96,891					

② 内部管理 (VaR) (単位:百万円)

	当期末	前期末
銀行勘定の金利リスク(単体)	5,734	15,582

(注) 1. リスク量計測の精緻化を図るため、当期から預金貸出金と有価証券のリスク量計測モデルを統一しております。

2. 金利リスクの算定手法の概要等は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

3. 「内部管理 (VaR)」については、実績データに基づいて貸出および定期預金の期限前償還率を反映させています。